



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,636	—	534	—	533	—	344	—
2021年12月期第2四半期	1,143	9.5	56	△50.2	55	△53.1	35	△51.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 344百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 35百万円(△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	191.69	182.35
2021年12月期第2四半期	20.15	18.90

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に関わる各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,985	712	35.9
2021年12月期	1,540	368	23.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 712百万円 2021年12月期 368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	—	400	—	395	—	254	—	141.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	1,800,400株	2021年12月期	1,794,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	154株	2021年12月期	154株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	1,796,831株	2021年12月期2Q	1,773,997株

(注) 2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前年同四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大等の下振れリスクに十分注意する必要がある状況が続いています。

人材サービス業界においては、2022年1月以降、有効求人倍率は1.20倍を上回って推移しており、持ち直しの動きが見られております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財（※1）がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

（※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。）

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は775,072千円と、前年同期実績を超えて、過去最高の売上高となりました。イベント開催数は来場型・オンライン型と合わせて前年同期比で増加しました。販売枠数は、営業活動の見直しによる企業のイベント出展ニーズの早期取り込みにより前年同期実績を大きく上回りました。その結果、売上高は前年同期実績を大きく上回り、第2四半期として過去最高であった新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年12月期第2四半期実績585,174千円を大幅に刷新しました。イベント参加学生数は、就職活動の早期化により2021年第4四半期開催の来場型・大規模、オンライン型イベントへの参加学生数が増加したため、2022年第1四半期、第2四半期開催イベントへの参加学生数は前年同期を下回りました。一方、来場型・中規模イベントについては、地方展開も含め開催数の増加により、参加学生数は前年同期を上回りました。

新卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は370,377千円となりました。2023年3月卒ユニーク紹介学生数（企業に紹介した重複しない学生数）は、就職活動の早期化の影響により早期に内定を獲得する学生数が増加し、就職活動中の学生数が前年同期比減少傾向にあり、前年同期実績を下回りました。カバー率（登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率）も、同様の要因により前年同期実績を下回りました。ユニーク紹介企業数（学生に紹介した重複しない企業数）は、契約締結先の掘り起こしと新規顧客企業獲得等の営業施策により前年同期を大幅に上回りました。成約率は、ユニーク紹介企業数が前年同期比を大きく上回ったことにより向上しました。その結果、成約人数が前年同期実績を上回り、売上高は前年同期比で大きく増加しました。2023年3月卒学生向けスポナビ2023の登録者数は、2022年6月末時点において2022年3月卒学生向けスポナビ2022の登録者数と同水準となりました。2023年3月卒学生向けのスポチャレの登録者数及びユニーク紹介学生数は、2022年6月末時点で2022年3月卒の実績を共に大幅に上回りました。

既卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、436,257千円と、前年同期実績を超えて、過去最高の売上高となりました。企業の採用需要において持ち直しの動きが継続したことにより、ユニーク紹介人財数（企業に紹介した重複しない人財数）は前年同期比減少となるも引き続き高水準を維持し、ユニーク紹介企業数は前年同期を大幅に上回りました。その結果、成約率が向上し成約人数の増加に貢献しました。新規登録者数は、前年同期実績を下回ったものの、第1四半期からは増加に転じました。

売上原価に関しては、前年同期実績とほぼ同水準となりました。

営業利益及び経常利益に関しては、売上高が第2四半期連結累計期間において過去最高となったことに加え、販売費

及び一般管理費が前年同期とほぼ同水準となったため、共に過去最高の利益となりました。広告宣伝費が登録者数獲得のため前年同期比で増加したものの、人件費については、新卒社員24名を迎え入れた一方で中途採用ペースを抑制したこと等により前年同期とほぼ同水準となったこと、また、営業拠点の拡充に伴い先行投資となっていた地代・家賃増加のインパクトが縮小したことに加え、業務委託費・採用費等の縮小によって販売費及び一般管理費の増加が抑制されました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,636,911千円、営業利益は534,654千円、経常利益は533,441千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は344,442千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,985,805千円となり、前連結会計年度末に比べ445,260千円増加しました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加に伴い流動資産が440,687千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,273,306千円となり、前連結会計年度末に比べ100,769千円増加しました。これは主に、未払法人税等、未払消費税等の増加及び長期借入金の一部が1年内返済予定となり流動負債が391,976千円増加したこと、借入金の長短振替により固定負債が291,207千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は712,499千円となり、前連結会計年度末に比べ344,491千円増加しました。これは主に、利益剰余金が344,306千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,293,754千円となり、前連結会計年度末に比べ328,105千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は436,563千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上533,441千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2,277千円となりました。これは主に、本社のレイアウト変更に伴う有形固定資産の取得による支出2,258千円、敷金及び保証金の差入による支出19千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は106,180千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出105,810千円、リース債務の返済による支出554千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年7月20日に公表いたしました、「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、先行き不透明な社会情勢や就職活動の早期化の影響など、事業上のリスクを慎重に見込んでいましたが、第1四半期に続き、第2四半期についても過去最高業績であったことから、通期業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、2022年7月20日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,659	1,303,765
売掛金	218,462	336,976
その他	47,289	41,651
貸倒引当金	△1,350	△1,645
流動資産合計	1,240,060	1,680,748
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	146,851	146,851
工具、器具及び備品	28,647	31,390
減価償却累計額	△59,475	△67,651
有形固定資産合計	116,023	110,591
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000	850
無形固定資産合計	1,000	850
投資その他の資産		
敷金及び保証金	150,928	150,947
繰延税金資産	32,521	42,658
その他	10	10
投資その他の資産合計	183,460	193,616
固定資産合計	300,483	305,057
資産合計	1,540,544	1,985,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,690	5,563
1年内返済予定の長期借入金	201,600	386,891
未払金	51,685	47,781
未払費用	113,916	109,540
返金負債	—	36,635
未払法人税等	2,207	197,064
未払消費税等	30,240	84,486
賞与引当金	41,553	43,753
返金引当金	27,000	—
その他	84,787	50,943
流動負債合計	570,682	962,659
固定負債		
長期借入金	547,756	256,655
資産除去債務	50,759	50,806
その他	3,339	3,185
固定負債合計	601,854	310,646
負債合計	1,172,537	1,273,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,869	92,962
資本剰余金	82,569	82,662
利益剰余金	192,793	537,099
自己株式	△225	△225
株主資本合計	368,007	712,499
純資産合計	368,007	712,499
負債純資産合計	1,540,544	1,985,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,143,205	1,636,911
売上原価	78,319	80,213
売上総利益	1,064,885	1,556,698
販売費及び一般管理費	1,008,708	1,022,044
営業利益	56,176	534,654
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	—	345
ポイント還元収入	128	—
雑収入	1,380	818
営業外収益合計	1,515	1,168
営業外費用		
支払利息	2,201	2,333
その他	439	47
営業外費用合計	2,641	2,380
経常利益	55,050	533,441
税金等調整前四半期純利益	55,050	533,441
法人税、住民税及び事業税	21,789	197,065
法人税等調整額	△2,477	△8,065
法人税等合計	19,311	188,999
四半期純利益	35,738	344,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,738	344,442

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	35,738	344,442
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	35,738	344,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,738	344,442
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,050	533,441
減価償却費	13,668	8,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△808	294
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,461	2,199
返金引当金の増減(△は減少)	△8,327	△27,000
返金負債の増減額(△は減少)	—	34,428
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息及び割引料	2,201	2,333
売上債権の増減額(△は増加)	△100,887	△118,513
前渡金の増減額(△は増加)	7,275	4,901
前払費用の増減額(△は増加)	△9,310	△3,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,875	△12,126
助成金収入	—	△345
未払金の増減額(△は減少)	14,477	△3,904
未払費用の増減額(△は減少)	57,951	△4,375
前受金の増減額(△は減少)	574	△30,030
預り金の増減額(△は減少)	2,299	△3,129
その他	△15,999	53,490
小計	18,745	436,166
利息及び配当金の受取額	5	4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	20,230	2,370
助成金の受取額	—	345
利息及び割引料の支払額	△2,297	△2,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,683	436,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,939	△2,258
資産除去債務の履行による支出	△3,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,736	△19
敷金及び保証金の回収による収入	6,032	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,443	△2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,790	△105,810
株式の発行による収入	191	184
リース債務の返済による支出	△185	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,783	△106,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,544	328,105
現金及び現金同等物の期首残高	961,663	965,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	837,118	1,293,754

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、人材紹介事業における返金規定につき、将来返金されると見込まれるサービスの対価に関し、従来は重要な返金が見込まれる場合には返金引当金を計上し、売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」として認識することとしました。ただし、軽微な額であるため「その他」に含めて表示いたしました。また、「流動負債」に表示していた「返金引当金」は第1四半期連結会計期間より「返金負債」として表示いたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
新卒者向けイベント売上高	775,072
新卒者向け人財紹介売上高	370,377
既卒者向け人財紹介売上高	436,257
その他の収益	55,204
顧客との契約から生じる収益	1,636,911
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,636,911

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2022年5月24日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家に投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の方法

2022年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	900,200株
今回の株式分割により増加する株式数	900,200株
株式分割後の発行済株式総数	1,800,400株
株式分割後の発行可能株式総数	6,528,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2022年6月15日
基準日	2022年6月30日
効力発生日	2022年7月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円15銭	191円69銭

潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	18円90銭	182円35銭
------------------------	--------	---------

6. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

7. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>3,264,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>6,528,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2022年5月24日

効力発生日 2022年7月1日

8. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2022年7月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	18円	9円
第2回新株予約権	66円	33円